

平成27年度SCOPE成果発表会

岩見沢市における
ICT活用型健康コミュニティ推進について

平成27年11月12日

岩見沢市企画財政部
企業立地情報化推進室

1.はじめに

ICT利活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済活性化」

岩見沢市は、全国の地方自治体に先駆けて高度ICT基盤(自営光ファイバ網196km等)を整備し、教育・福祉・医療など幅広い分野における利活用を進めるとともに、新たなビジネスの創造と、それに伴う雇用創出を進めた結果、これまでに59社の企業進出、延681名の地元雇用(※)がなされるなど、成果が着実に見えてきています。

※平成27年3月末時点

- ・企業数にはデータセンター利用のみの34社を含む
- ・雇用数にはパート等の期間任用345名を含む



進出例(データ入力企業)
形式 企業進出(都内より)
雇用 143名
発注者 都内企業等

こうした当市が持つ地域特性や優位性を活かし、産学官連携や官民協働体制の確立を図りながら、児童見守りや高齢者サポートなどコミュニティサービスの事業化、新産業創造やICT関連企業の集積による地元雇用の創出促進など、市民や地元企業がICTの恩恵を実感する施策を展開しています。



自治体ネットワークセンター(地域拠点施設)



新産業支援センター(インキュベート施設)



ITビジネスセンター(DC機能、ビジネス拠点)

2.ICT施策の経過 (H5～H18)

平成5年度

広域地域情報化促進協議会設立

平成7年度

コミュニティFM局開局（第3セクター方式）

平成8年度

ハイビジョン・シティ構想指定（旧郵政省）

平成9年度

自治体ネットワークセンター開設（旧郵政省補助）
マルチメディア・パイロットタウン（通信放送機構）
自営光ファイバ網独自整備開始

平成10年度

広域テレワークモデル事業（旧郵政省委託）
GISシステム独自開発開始
サテライトオフィス独自開設

平成11年度

テレワークセンター開設（旧郵政省補助）
学校インターネット事業（旧文部省・旧郵政省補助）
都市コミュニティ成果展開事業開始（通信放送機構）
道央情報ハイウェイ構想協議会設立
郵政大臣表彰受賞（情報通信月間）

平成12年度

福祉支援情報通信システム開発着手（通信放送機構）
有線無線併用ネットワーク研究開始（2.4GHz帯）

e-Japan戦略

平成13年度

JGNアクセスポイント整備、研究開始
GISシステムSAG表彰受賞（San Diego）
先進的情報通信システム（総務省、経済産業省補助）
教育情報通信ネットワーク整備事業（文部科学省補助）

平成14年度

テレラジオロジー運用開始（北海道大学病院）
テレカウンセリング運用評価（筑波大学大学院）
電子入札システム開始（JASICコアシステム＋独自）

平成15年度

ITビジネス特区認定（内閣府：構造改革特別区域法）
都市再生モデル調査実施（内閣官房、国土交通省）
新産業支援センター開設（経済産業省補助）

平成16年度

ITビジネスモデル地区構想（総務省指定）
健康継続行動遠隔支援システム開発
（筑波大学大学院、文部科学省）

平成17年度

ITビジネス特区計画における特例措置の全国展開
JGN II 活用型研究開発（愛媛大学、松山市）

市町村合併(3自治体)

平成18年度

5GHz帯無線ネットワークサービス（公設民営方式）
地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省指定）
JGN II 利用促進受賞

3.ICT施策の経過 (H19～)

平成19年度

児童見守りシステム開発検証(総務省委託)
地域イントラネット基盤施設整備(総務省補助)
地域防災システム共同トライアル開始
(NTT研究所、NTT東日本との3者にて開発)
基盤地図情報利活用に関するモデル調査
(国土交通省指定)
次世代ICT基盤(DC等)検討開始

平成20年度

ITビジネスセンター」開設(官民協働型)
地域防災システム地デジ活用検証
官民連携によるシステム検証
(監視映像、安否確認、DR等々)
児童見守り支援システム本格運用開始
ICT利活用モデル事業開始(総務省交付金)

平成21年度

元気再生モデル事業開始(内閣府指定)
ふるさと雇用再生特別対策事業(厚生労働省指定)
地域情報通信技術利活用推進交付金(総務省指定)

平成22年度

地域ICT利活用広域連携事業
(総務省指定 夕張・滝川・岩見沢の3自治体)
地域人材育成事業(雇用対策研修)
電子書籍制作ライン構築(都内印刷企業等連携)
産学官連携型遠隔健康相談検討開始
(北海道大学、ツルハ、岩見沢 他)

平成23年度

広域連携型コミュニティサービス稼働開始(3自治体)
防犯リーダー育成システム検証開始(文部科学省)

平成24年度

ひとり親、障がい者など在宅就労研修開始(厚生労働省基金)
環境配慮型データセンター整備開始(PPP型整備)
次世代農業気象システム整備
地理空間情報の活用促進に関する協定締結(国土地理院)
いわみざわ地域ICT(GNSS)農業利活用研究会設立
地域公共ネットワーク強靱化整備事業採択(総務省補助)

平成25年度

環境配慮型データセンター稼働開始
地域公共ネットワーク強靱化事業実施
コミュニティFM放送を活用した防災情報伝達に関する整備
児童見守りシステム拡充(対象児童学年を4年生まで)
農業分野におけるICT利活用(GPS、準天頂衛星活用等)
e-Public実現を目指す共通基盤/共通ID環境構築
土木分野(除排雪)における位置情報活用検討

平成26年度

児童見守りシステム拡充(対象を小学全学年まで)
G空間シティ構築事業採択、開発検証着手(総務省委託)
農業/除雪分野併用に関する検証
COI実証フィールドとして決定(文部科学省指定)
ロボット技術導入実証事業採択、検証着手(農林水産省指定)

4.実施背景

岩見沢市は、急激な人口減少や少子・高齢化が、今後さらに顕著となることが予想され、2040年(平成52年)には概ね人口6万人程度(対2010年比 32.9%減)と推計されている。

→昭和32年人口59,873人と同程度へ



国立社会保障・人口問題研究所 2013年3月公表

2010年	岩見沢市	国	北海道
総人口	90,145	100.0%	100.0%
年少	10,253	11.4%	11.9%
生産	54,853	60.9%	63.4%
高齢	25,038	27.8%	24.7%

2040年	岩見沢市	国	北海道
総人口	60,523	100.0%	100.0%
年少	4,994	8.3%	8.4%
生産	29,551	48.8%	50.8%
高齢	25,978	42.9%	40.7%

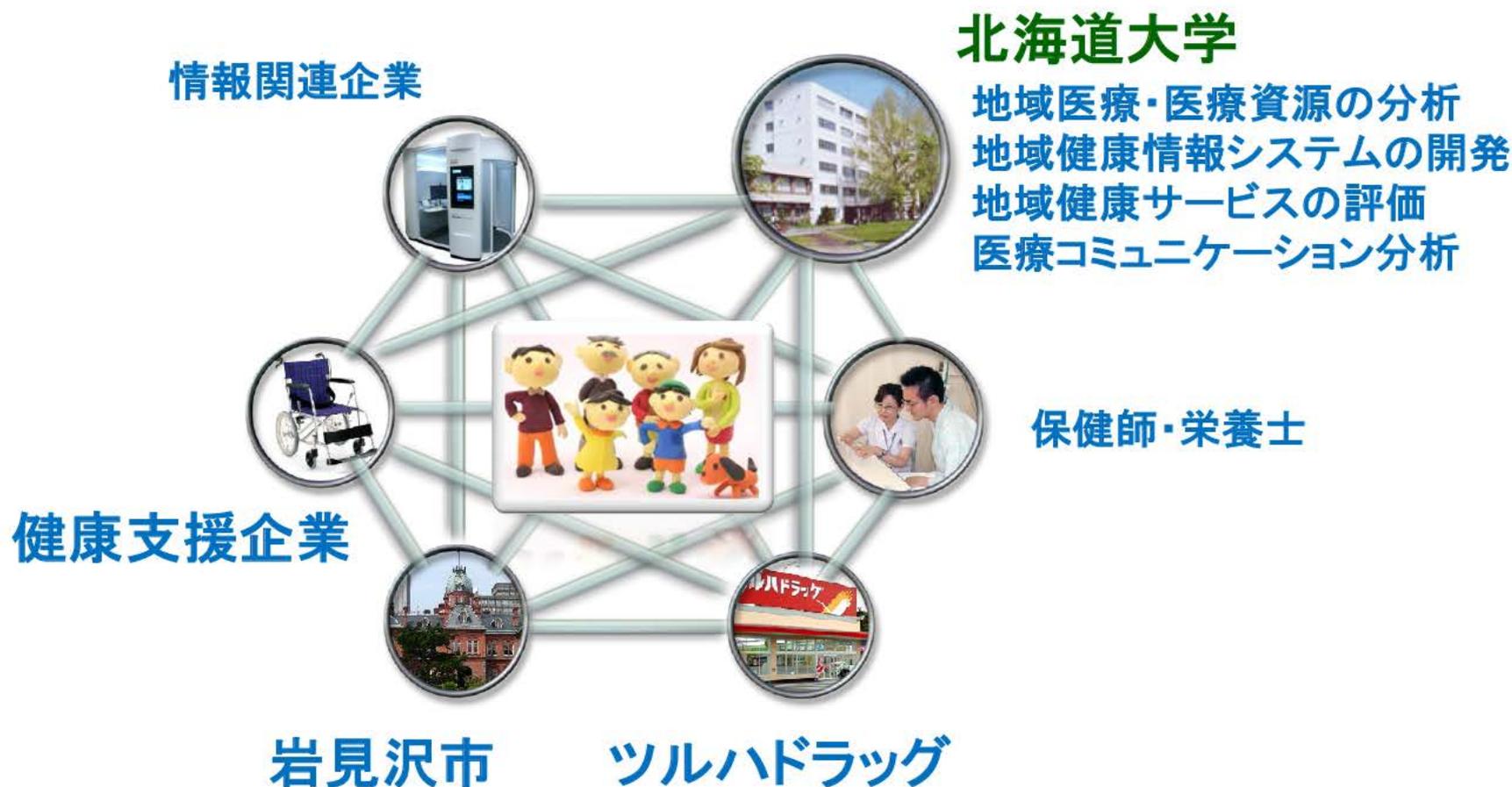
【人口減少、少子高齢化を踏まえた対応】

- 人口減による地域経済の衰退や税収・交付税などの減少を踏まえ、人口減に歯止めをかける施策の構築
- 人口減を見据えた地域コミュニティづくりや未来のまちづくりに繋がる施策の展開

人口減少を踏まえ、10年先、20年先を見据えたまちづくり

5. 目的を共有した産学官連携

産学官連携による健康づくり推進の実践



自律型健康増進・生活支援のための地域サポート技術の開発検証

対応すべき地域課題：超高齢化地域（高齢化率：30%）、寒冷豪雪地帯（特別豪雪地帯）、地域医療環境の悪化（無医地区）

ICTによる地域振興

無医地区に対する健康支援、コミュニティ協働による生活サポート、単身高齢者の見守り



平成 24 年岩見沢豪雪

研究目的 地域住民を支援する次世代遠隔健康相談システムの開発
行政を支援する健康情報クラウドの可能性の検討



北海道大学

次世代遠隔健康相談システム

開発（H24）・実証実験（H24・25）

保健師による健康相談
ユビキタス健康情報

設置個所

市役所北村支所
在宅
調剤薬局



単身高齢者を対象とした
健康・生活ニーズの調査
調査（H24）



効果・意義

健康サポート

ユビキタス健康情報・自己採血検査による健康への意識改革
検診（+自己採血検査）情報・お薬情報・健康情報による効果的な健康指導
遠隔健康指導による健康維持・増進

生活サポート

遠隔による単身高齢者に対する安否確認・緊急対応

コミュニティ健康情報クラウド 調査（H24）・実験（H25）

検診（+自己採血検査）情報・お薬情報・健康情報の一元管理
標準化されたフォーマットによる医療機関との効率・効果的な情報連携
遠隔地での健康情報の閲覧（遠隔見守り）



9.SCOPEで明確になった地域課題

■地域の協力が不可欠

→地元企業を中心とする産・学・官の連携体制

■健康を軸とした企業間連携が不可欠

→地域社会ニーズを見極めた企業が連携したビジネス展開

■コミュニティ構築のためのシーズが不可欠

→リアル・コミュニティとバーチャル・コミュニティ

■生活健康情報の収集が不可欠

→「生活・環境・健康情報」の解析



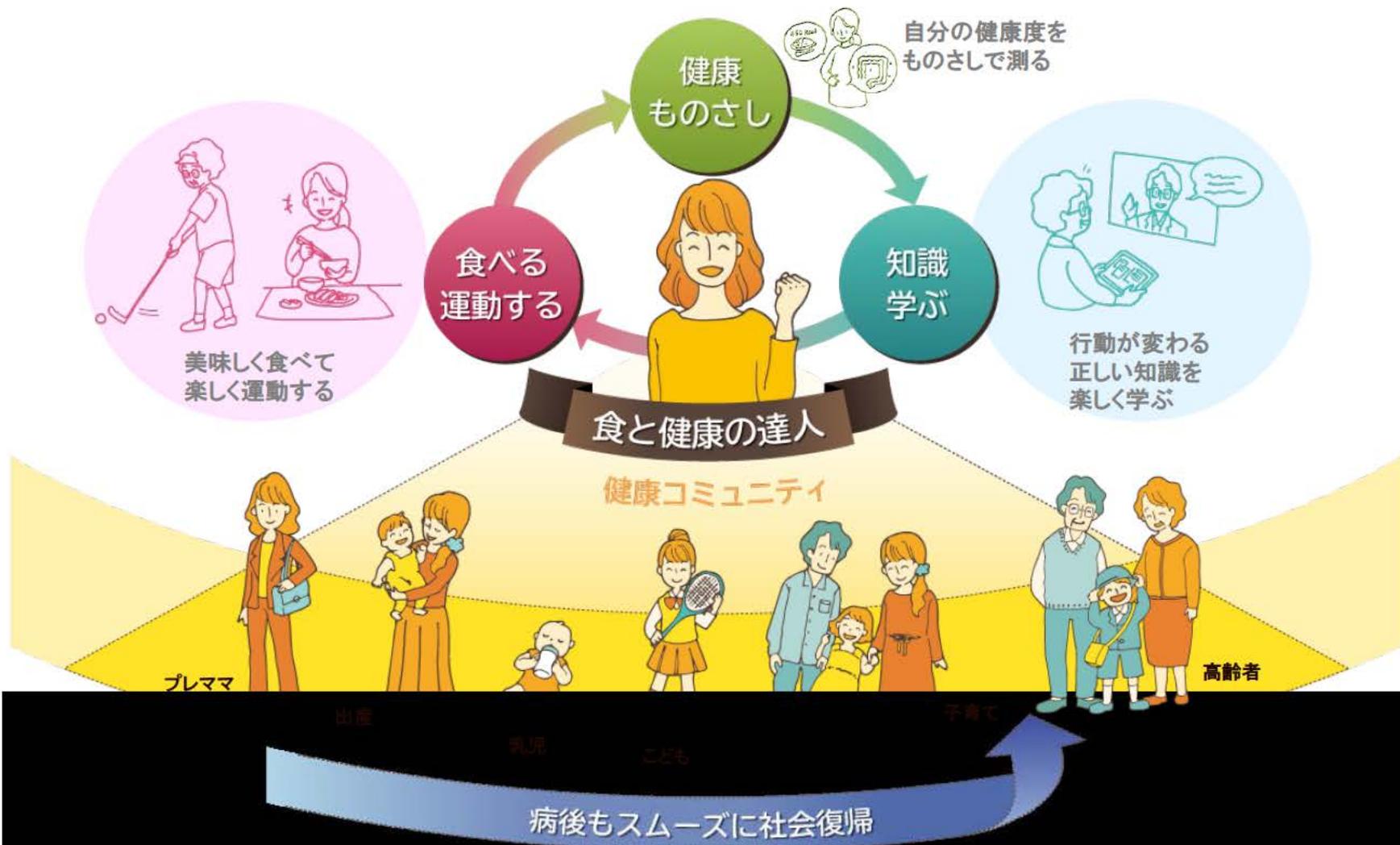
地域コミュニティ目線に立ったイノベーション



地域創生に向けた基本課題に位置づけ

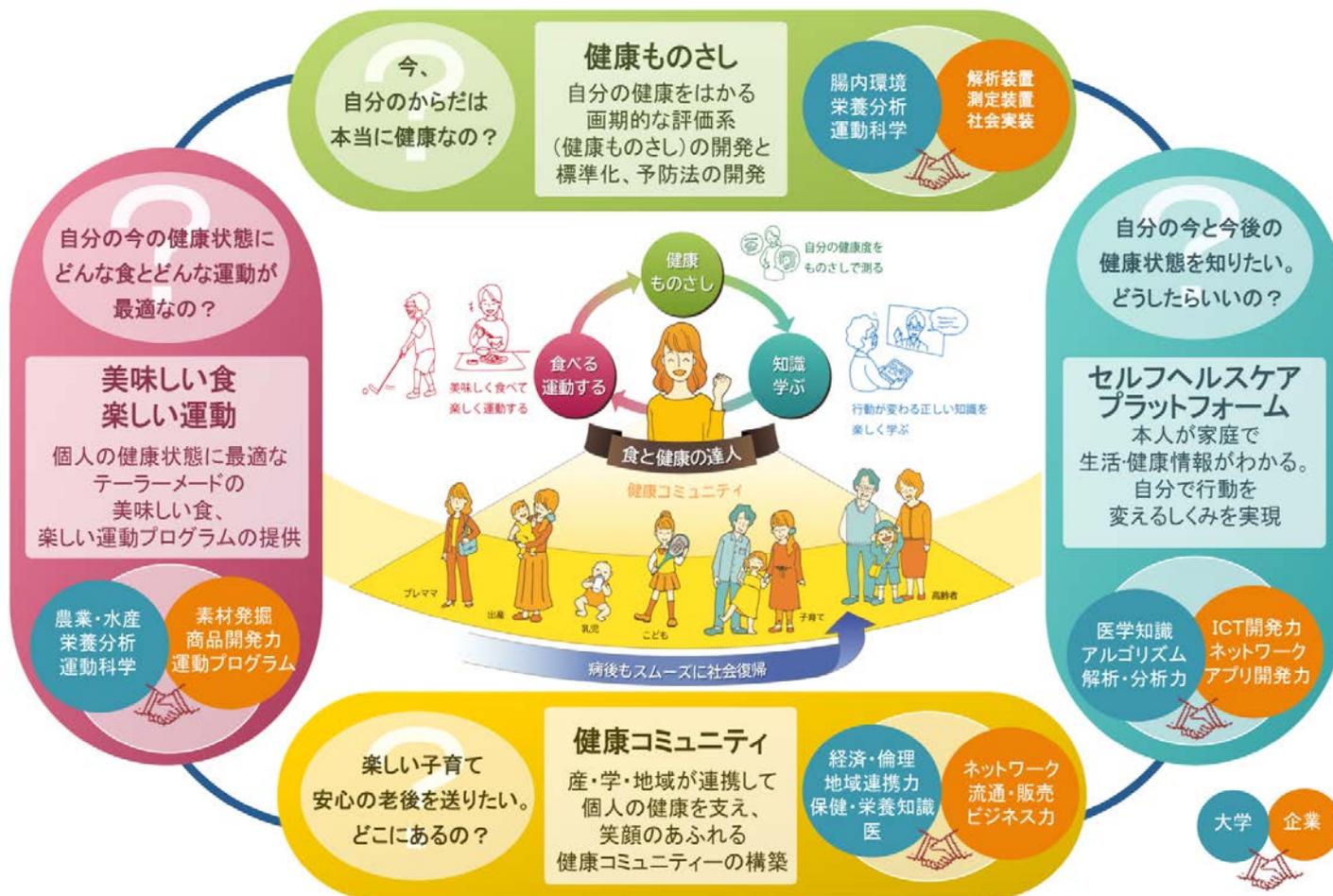
10.地域イノベーションに向けた展開 (COIにおける健康コミュニティ)

プレママから、子育て、高齢者の健康を守り、
病後も美味しい食と、楽しい運動で“笑顔のあふれる”社会をめざす



11.健康コミュニティの位置づけ

- ①自分の健康度がわかる「健康ものさし」の創造
- ②自分の今、今後を予測するしくみ「セルフヘルスケアプラットフォーム」
- ③自分に最適な「美味しい食、楽しい運動」を開発
- ④住みやすく、働きやすい「健康コミュニティ」を創造



12.健康イノベーションに向けた地域連携体制

●産学官地域連携による健康コミュニティ推進体制構築のもと

「市民自らが健康に関心を持ち」

「自らの健康状態を把握しながら健康を管理する」

ライフスタイルへの転換を推進



FMI (CO1)

健康コミュニティ
・北大保健科学研究院
・ツルハ



情報・施策・成果の共有

健康関係団体等

民生委員、児童委員
委員数：235名

社会福祉協議会
(社会福祉法人)

健康と福祉を高める市民会議
一般会員：742名

健康づくり推進協議会
構成団体：11団体

保健推進会
委員数：237名

生活関係団体等

町内会連合会
構成：214町内会

男女共同参画プラン推進市民会議
一般会員：227名

女性のネットワーク
構成団体：10団体

男女共同参画いわみざわ
構成団体：2団体

産業関係団体等

進出企業親睦会
構成：16社

農業所得向上等協働促進協議会
構成団体：5団体

13.店頭での健康チェック(年度内検証開始予定)

体組成計



重心動揺計



自己採血



下肢筋力
バランス測定



超音波踵骨
測定装置



活動量計



血圧計



握力計



14. 市民への健康啓発(健康と福祉を高めるセミナー開催)



15.市民への健康啓発(フリーペーパー)

フリーペーパー

“live”

岩見沢市 × 北海道大学のフリーマガジン

ライブ
live
Iwamizawa × Hokkaido University
Vol.0

妊娠、出産、子育て...

日本で一番やさしい街へ。



北海道
岩見沢市
子育て支援センター

岩見沢市

北海道大学

岩見沢市をより良い街にしたい！！

そんな思いから岩見沢市と北海道大学が手を結びました。

女性と子育てにやさしい街をつくりましょう。

「こんな岩見沢市にしたい！！」

たくさん声を聞かせてください。

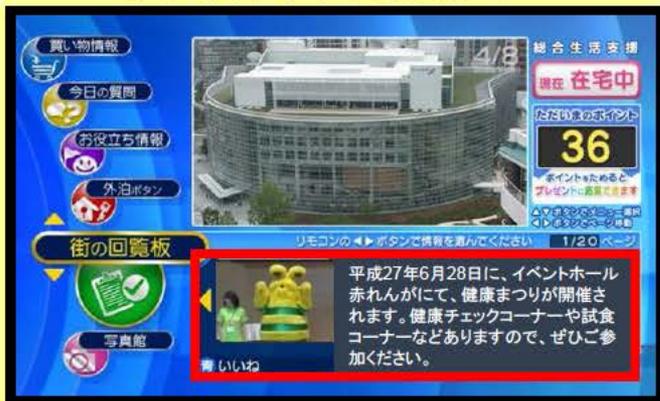
みなさまの声が聞きたくて、
『岩見沢 × 北海道大学フリーマガジン live』を作りました。

We Love Iwamizawa

16.市民への健康啓発(複数デバイス活用 年内検証開始)

普段ご利用されている機器（デジタルテレビ、スマートフォン、電話）を用いて次の2種類のサービスを実施
 ○健康情報等の提供 ○見守り（安否確認）

デジタルテレビ利用イメージ



健康：関連情報をデータ放送画面に配信
 見守り：視聴履歴確認による安否確認

スマートフォン利用イメージ



健康：関連情報をスマートフォンに配信
 見守り：操作履歴による安否確認

電話利用イメージ



健康：指定時間に服薬確認の電話連絡
 見守り：応答履歴確認による安否確認



問合せ

お声かけ

かけつけ・状況確認

- ・サービス問合せ対応
- ・操作履歴の管理
- ・健康に関する各種情報の発信
- ・一定期間、利用者の操作履歴がない場合の電話連絡



サポートセンター

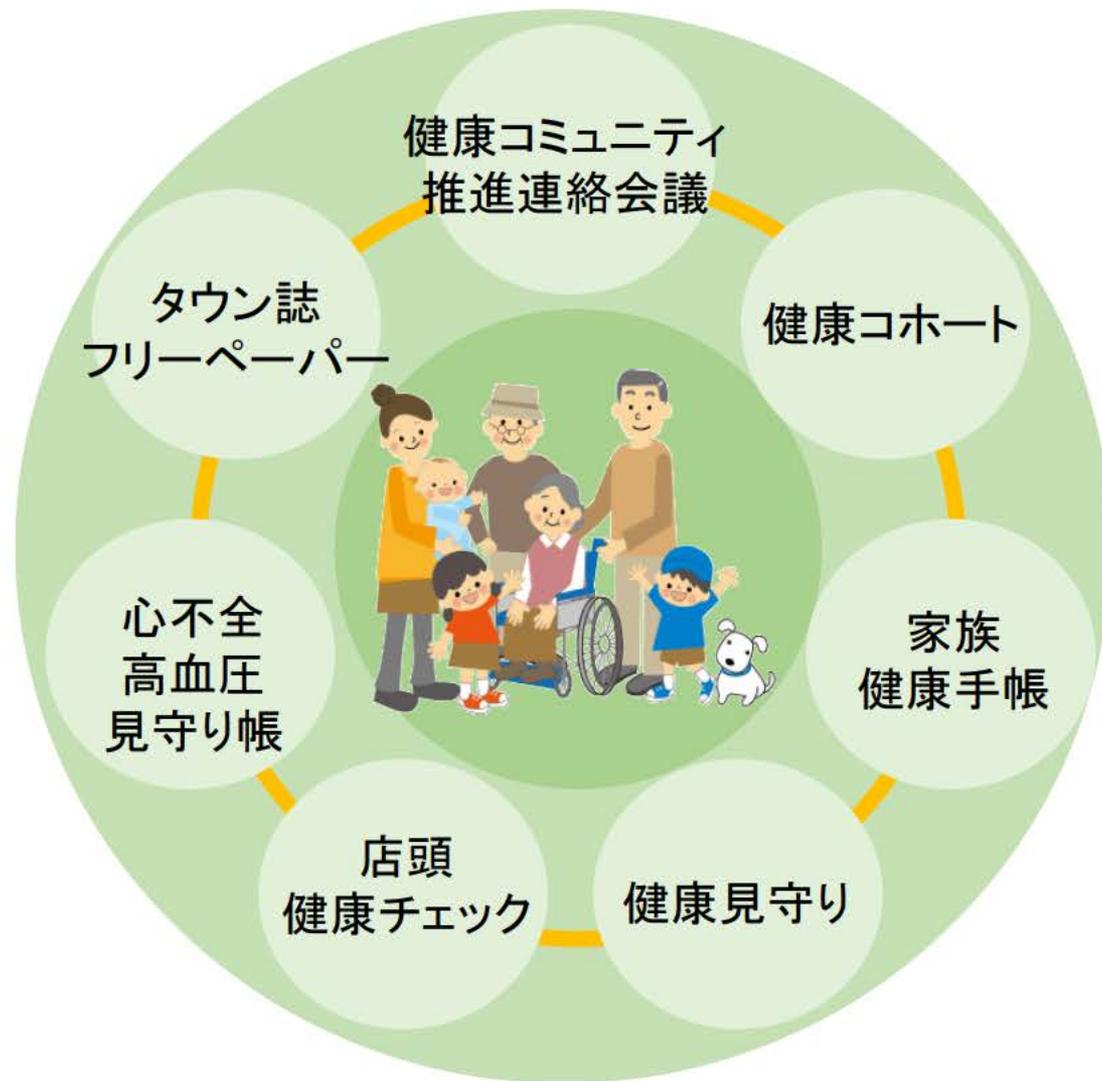
サポートセンターから利用者への電話連絡に回答がない場合



- ・サポートセンターから緊急連絡を受けた場合のご利用者宅へのかけつけなど

町内会・ご家族など

17.まとめ



**SCOPEによる成果や課題を地域コミュニティ全体で共有し、
（地方創生に向けて）地域実装を推進**